

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）

【会社名】 日本ハム株式会社

【英訳名】 NH Foods Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末澤 壽一

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号

【電話番号】 大阪(06) 7525局3042番

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部経理財務部長 片岡 雅史

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 東京(03) 4555局8051番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート本部経営企画部長 高松 肇

【縦覧に供する場所】 日本ハム株式会社東京支社
(東京都品川区大崎二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	932,797 (345,174)	962,907 (342,598)	1,212,802
税金等調整前四半期(当期) 純利益	(百万円)	42,869	38,660	44,544
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	30,793 (15,726)	27,195 (11,829)	31,048
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	37,679	24,658	40,422
株主資本	(百万円)	350,937	369,745	353,664
総資産額	(百万円)	722,574	732,955	661,567
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	151.18 (77.20)	133.50 (58.07)	152.43
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	141.86	125.28	143.11
株主資本比率	(%)	48.6	50.4	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,756	2,834	29,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,811	38,806	31,517
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,593	19,271	17,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	49,689	39,747	57,404

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により作成されており、上記経営指標等は、同会計基準に基づき算出しております。なお、「株主資本」の金額は、当社株主に帰属する資本の金額を記載しております。

4 売上高、当社株主に帰属する四半期純利益、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益における(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策等により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速や新興国を始めとする世界経済の下振れ懸念等、不透明感が継続しました。個人消費については、外国人観光客需要が拡大する一方、円安に伴う物価の上昇を受けた食料品や日用品の値上げ等が重荷となり、依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、国内における牛肉・鶏肉相場が前期を上回る水準で引き続き堅調に推移しましたが、円安による原材料や資材価格の高騰、飼料価格の高止まり、物流費の上昇、販売競争の激化等により、依然として経営環境は厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、平成27年4月からの「新中期経営計画パート5」において、テーマとして掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」に向け、2つの経営方針「国内事業の競争優位性の確立」、「グローバル企業への加速」に基づく事業活動を推進してまいりました。具体的施策としては、国内ファーム事業の強化、チーズ専用工場の移転・新設、平成27年4月より連結子会社となったトルコ共和国のEge-Tav社の運営、新商品の開発と販促、人材の育成などに取り組みました。平成27年7月には、開始して3年目となる「ニッポンハムグループフェア」をスーパーマーケット等の店頭で開催し、TVCMを放映するなど、当社グループの認知度向上と売上拡大に努めました。また、生産性の改善などコスト競争力の強化と収益力の向上に加えリスク管理の徹底等を進めるとともに、平成27年11月11日には「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、経営体制の強化にも取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、対前年同四半期比3.2%増の962,907百万円となりました。営業利益は対前年同四半期比5.4%減の41,567百万円、税金等調整前四半期純利益は対前年同四半期比9.8%減の38,660百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は対前年同四半期比11.7%減の27,195百万円となりました。

(注)営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

オペレーティング・セグメントの業績は次のとおりです。

加工事業本部

ハム・ソーセージ部門は、「シャウエッセン」を始めとする主力商品のTVCM等、積極的な販売促進や主要ブランドの商品価値向上に努めましたが、厳しい市場環境もあり、売上高は昨年を下回りました。加工食品部門においては新商品の「クロワッサンピッツァ」を加えた「石窯工房」や新たに骨なしタイプを加えた「チキチキボン」等が堅調に推移しました。歳暮ギフト商戦は、「美ノ国」ブランドは伸長いたしましたが、ハムギフト市場全体が苦戦し、全体販売個数は昨年を下回りました。大手CVSチェーン、外食産業等を中心に価格競争が激化している業務用商品が回復傾向にはあるものの依然厳しく、加工事業全体としての売上高は前年を下回りました。

利益につきましては、継続して取り組んでいる商品構成の見直しや生産ライン集約等によるコスト改善に加え、物流効率化にも取り組みました。また、原燃料事情が好転したこともあり増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同四半期比1.7%減の276,815百万円、営業利益は対前年同四半期比1.0%増の5,045百万円となりました。

食肉事業本部

国内においては、鶏肉を中心に販売数量が増加したことに加え、食肉価格も引き続き高値圏で推移したため、全体の売上高は伸長いたしました。また、当社ブランド鶏肉である「桜姫」のTVCMを、夏と秋の2回にわたり関東エリアなどにおいて投入するとともに、インターネットを活用したプロモーションや、お取引先とのタイアップ企画など、他のブランド食肉の訴求も含めた、複合的なコミュニケーションを行いました。一方、海外においては、米州事業で豚肉の販売価格が下落に転じ苦戦しましたが、食肉事業全体の売上高は前年を上回りました。

利益につきましては、国内のファーム事業においては、飼料価格の高止まりなどのマイナス要素もありましたが、国内事業全体としては食肉価格の上昇や生産性の改善もあり、前期より増益となりました。

一方、海外においては、豪州事業における牛の仕入れ価格の高騰、米州養豚事業での豚肉相場下落などで苦戦したことにより、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同四半期比5.3%増の683,539百万円、営業利益は対前年同四半期比8.5%減の34,279百万円となりました。

関連企業本部

水産部門は、量販チャンネルにおいて主力のエビ、イカ製品等や、自社製造商品の販売が伸長しましたが、スケソウ、秋鮭等の中国向け輸出が減少したことにより、売上高は微減となりました。乳製品部門では、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、主力の「バニラヨーグルト」を中心に販促を強化したことにより量販チャンネル、CVSチャンネルでの売上高が伸長し、増収となりました。また、チーズは、主力の製パンチャンネル、外食チャンネルの他、取組みを強化している市販用チャンネルが伸長したことから売上高は前年を上回り、乳製品部門全体は増収となりました。

利益につきましては、水産部門は価格改定を進めたことに加え、自社製造商品を中心に売上高が伸長したことにより利益率が改善し、増益となりました。乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、売上高の伸長に加え原料価格が安定したことにより、利益は前年を上回りました。チーズは、新工場の立ち上げに伴い一時的な経費が増加しましたが、売上高の伸長により工場の稼働率が改善したことで利益は前年を上回り、乳製品部門全体は増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の関連企業本部の売上高は対前年同四半期比2.5%増の124,895百万円、営業利益は対前年同四半期比133.3%増の2,032百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が57,067百万円、有形固定資産（減価償却累計額控除後）が12,546百万円、無形固定資産（償却累計額控除後）が9,439百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比10.8%増の732,955百万円となりました。負債については、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が29,440百万円、長期債務（一年以内期限到来分を除く）が19,715百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比16.5%増の355,397百万円となりました。なお、有利子負債は前連結会計年度末から30,121百万円増加し、166,927百万円となりました。

当社株主資本は前連結会計年度末比4.5%増の369,745百万円となりましたが、総資産も増加したことから当社株主資本比率は前連結会計年度末比3.1ポイント減の50.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の増加55,937百万円などがありましたが、支払手形及び買掛金の増加28,712百万円、四半期純利益27,309百万円、減価償却費14,825百万円などにより、2,834百万円の純キャッシュ増(前年同四半期は14,756百万円の純キャッシュ減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得28,906百万円、事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純減8,563百万円などにより、38,806百万円の純キャッシュ減(前年同四半期は24,811百万円の純キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務の返済30,349百万円、現金配当9,411百万円などがありましたが、借入債務による調達28,968百万円や短期借入金の増加28,769百万円などにより、19,271百万円の純キャッシュ増(前年同四半期は12,593百万円の純キャッシュ増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ17,657百万円減少し、39,747百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様により、自由で活発な取引をしていただいております。よって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案等があった場合は、賛同されるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由な意思に依拠すべきであると考えております。

一方、当社は、顧客の皆様やお得意先様に対し安全で安心な商品を安定的に供給し豊かな食生活の実現を通して社会に貢献していきたいと考えており、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値向上のため、以下の取組みを実施しております。

「当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取組み」

当社は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を中長期的に向上させうる源泉は、家畜等の生産飼育、処理・加工、物流、販売までの一貫体制（インテグレーションシステム）による食糧の迅速かつ安定した供給力と国内外で確立した品質保証体制にあると考えておりますが、これらは中長期的視点の下で戦略的かつ継続的に行われる投資、長年にわたって培われた当社グループの経験とノウハウ、顧客、取引先及び従業員等、当社グループをとりまく人々との信頼関係等を基盤として形成されたものであります。

当社は、それらの企業価値の源泉を基軸に、事業上及び財務上の対処すべき課題の諸施策を遂行することにより、さらなる企業価値の向上につなげてまいります。

「コーポレートガバナンス強化による企業価値向上の取組み」

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させるためには、当社グループが最適と考えるコーポレートガバナンス体制を構築し、機能させることが不可欠であると考え、基本的な考え方と枠組みをまとめた「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」を制定し公表するとともにその充実に継続的に取り組んでおります。

当社グループのコーポレートガバナンスは、グループ全体の経営の透明性と効率性を高め、迅速かつ適正な意思決定と業務執行の適正性を確保し、積極果敢な経営判断を可能にするとともにその責任を明確にすることを基本としております。

一例として、取締役会には複数名の社外取締役を選任するほか、取締役会の機能を補完するための任意委員会を設けており、特に「報酬検討委員会」「役員指名検討委員会」については、委員の過半数を独立社外役員で構成しかつ社外取締役を委員長としております。また、監査部監査以外に、品質、環境など機能別に実施するモニタリングの充実、社外役員を含めた全役員と重要情報（業務上の損害や事故、トラブルなどの非日常的な事象に関する情報）を迅速に共有する体制を整備することで業務執行の適正性を確保しています。

「株主還元策」

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、連結業績に応じた株主還元を基本としています。また、内部留保についても、将来にわたって企業価値を向上させるための投資の源泉と、財務体質の健全性の維持・強化のために充実に図り、有効に活用してまいります。この基本方針の下、配当につきましては連結配当性向30%を目安としておりますが、当面の間は配当金の下限を1株当たり16円とする予定です。自己株式の取得については、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続導入を決議し、平成27年6月25日開催の第70回定時株主総会においてご承認いただき継続導入いたしました。

本プランは、当社取締役会が、大規模買付者（下記に定義します。）より事前に大規模買付提案（下記に定義します。）に関する情報の提供を受けた上で、大規模買付者との交渉及び大規模買付提案の検討を行う期間を確保し、大規模買付提案が当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものか否かの判定を行うことを第一の目的としております。これに対し、大規模買付者が事前の情報提供や予告なく大規模買付行為（下記に定義します。）を開始する場合や、大規模買付行為により当社の企業価値・株主共同の利益の毀損を回避することができないことが客観的かつ合理的に推認される場合には、対抗措置として一部取得条項付新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととするものです。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a)本プランの対象となる大規模買付者

当社議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行う者（以下、「大規模買付者」といいます。）が対象となります。

(b)必要情報提供手続

当社取締役会は、大規模買付者の買付提案書の提出から10営業日以内に、大規模買付者に対し、大規模買付行為に係る買付提案（以下、「大規模買付提案」といいます。）に係る情報（以下、「本必要情報」といいます。）の提供を求め、大規模買付者は、60日以内（最長30日延長できるものとします。）に本必要情報を提供するものとします。なお、大規模買付者から提出された本必要情報が十分かどうか、当社取締役会が要求した本必要情報の内容・範囲が妥当かどうか、及び、必要情報提供期間を延長するかどうかについては、当社取締役会が企業価値向上委員会の助言及び勧告を受けながら決定いたします。また、当社取締役会が本必要情報の追加の要請をした場合に、大規模買付者から本必要情報の一部について提供が困難である旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が要求する本必要情報が全て揃わなくても、本必要情報の提供を完了したと判断し、当社取締役会による検討を開始する場合があります。

(c)取締役会による検討手続

当社取締役会は、最長60日間（対価を現金（円貨）のみとする場合）又は最長90日間（その他の方法による買付提案の場合）（以下、総称して「取締役会検討期間」といいます。）で大規模買付者及び大規模買付提案の検討を行い、当社取締役会としての意見の公表、大規模買付者との交渉及び代替案の提示を行うものとします。

(d)企業価値向上委員会による勧告の尊重

独立社外者から構成される企業価値向上委員会は、当社取締役会に対し勧告を行い、当社取締役会はその判断の際には当該勧告を最大限尊重します。

(e)大規模買付者による大規模買付行為の制限期間

大規模買付者は、取締役会検討期間終了まで、また、企業価値向上委員会から対抗措置の発動・不発動に関して当社株主の皆様の意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合には、当該意思確認の手続が完了する時まで、大規模買付行為を開始してはならないものとします。

(f)対抗措置の発動及び不発動

当社取締役会は、企業価値向上委員会において対抗措置発動要件に該当する事情が存在する旨の勧告が行われた場合には、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置として本新株予約権の無償割当てを決議します。但し、企業価値向上委員会において対抗措置発動に関して株主の皆様の意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、株主総会において株主の皆様の意思を確認するものとし、対抗措置の発動に賛同する決議が得られた場合に本新株予約権の無償割当てを決議します。

一方、企業価値向上委員会において対抗措置発動要件のいずれかに該当する事情が存在する旨の勧告が行われない場合及び株主の皆様の意思を確認する株主総会において対抗措置の発動に賛同する旨の決議が得られなかった場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。

なお、本新株予約権には、対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者に対する権利行使の制限、及び対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者以外の株主の皆様から本新株予約権と引き換えに当社株式を交付することがあるという取得条項が付されています。

(g)本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成30年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

本プランに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、下記の理由により、本プランが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではなく、当社株員の地位の維持を目的とするものではないものと判断します。

(a)本プランは、経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」や経済産業省に設置された企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に沿った内容であること。

(b)本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が不適切なものでないかを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、かつ、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、株主共同の利益の確保・向上を図るという目的をもって導入されたものであること。

(c)株主意思を十分に尊重していること

本プランは、平成27年6月25日開催の第70回定時株主総会において承認されたものであること。また、対抗措置を発動するか否かの判断について、企業価値向上委員会の勧告があった場合、株主総会において株主の皆様の意思確認を行うとしていること。加えて、その有効期間を平成30年6月に開催される当社定時株主総会終結の時まで（但し、それまでに当社取締役会又は株主総会にて本プランを廃止する旨の決議をした場合はその時まで）と設定し、今後も、当社株主総会において、本プランの継続又は修正に関して株主の皆様の意思確認を行うとしていること。

- (d)本プランにおいては、当社に対する大規模買付行為が行われた場合、独立社外者で構成される企業価値向上委員会が、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して、対抗措置の発動・不発動を判断することとしていること。さらに、企業価値向上委員会は当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をする仕組みにしていること。
- (e)本プランは、合理的かつ詳細な対抗措置発動の客観的要件の充足が企業価値向上委員会において判断されない限り発動されないように設定されており、かつ、同様に対抗措置不発動要件も設定されているため、当社取締役会の恣意的判断が排除される仕組みが確保されていること。
- (f)本プランは、1年の任期である取締役から構成される当社取締役会の決定により廃止することが可能となっており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）などの経営陣による買収防衛策の廃止を不能又は困難とする性格を有するライツプランとは全く性質が異なること。
- (g)企業価値向上委員会は、当社の費用で、独立した第三者専門家の助言を受けることができ、これにより企業価値向上委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保されていること。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、1,921百万円です。

当該期間において、当社の中央研究所が開発した検査用器具であるカビ毒検査用イムノアフィニティーカラム「Mycocatcトータルアフラトキシン」が、昨年7月の厚生労働省事務連絡「乳に含まれるアフラトキシンM1の試験について」に記載されました。これにより、本製品の性能が国の指定する試験法で使用するに足ると認められたこととなります。カビ毒の検査は、現在輸入穀物を中心に食品や飼料での管理が強化されており、増加するカビ毒検査により今後の本製品の需要も拡大する見込みです。今後も、広く食品検査に活用される検査技術の開発と普及を進めてまいります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間において著しい変動があったものは、次のとおりであります。

オペレーティング・セグメントの名称	当連結会計年度計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
食肉事業本部	26,500	食肉の生産飼育設備、加工・処理設備及び営業設備の増設・更新及び充実	自己資金及び借入金

(注) 直近の業績の状況及び食肉相場の動向等に基づき、設備投資計画の金額を変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,000,000	204,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	204,000,000	204,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		204,000,000		24,166		43,084

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,145,000	203,145	
単元未満株式	普通株式 555,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	204,000,000		
総株主の議決権		203,145	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式521株及び、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ハム株式会社	大阪市北区梅田二丁目 4番9号	300,000		300,000	0.15
計		300,000		300,000	0.15

(注) 当第3四半期会計期間末日(平成27年12月31日)現在の当社所有自己株式数は、「完全議決権株式」が296,000株、「単元未満株式」が936株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)附則第4条により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下、「米国会計基準」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		57,404	39,747
定期預金		11,514	9,660
有価証券	(注記 及び)	190	-
受取手形及び売掛金		127,273	184,340
貸倒引当金		289	445
棚卸資産	(注記 及び)	143,107	152,316
繰延税金		6,295	5,139
その他の流動資産	(注記)	10,960	11,405
流動資産合計		356,454	402,162
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	(注記 及び)	252,537	265,083
無形固定資産 - 償却累計額控除後	(注記 及び)	4,339	13,778
投資及びその他の資産			
関連会社に対する投資		3,213	2,938
その他の投資有価証券	(注記 及び)	23,355	27,596
その他の資産	(注記)	14,602	14,470
投資及びその他の資産合計		41,170	45,004
長期繰延税金		7,067	6,928
資産合計		661,567	732,955

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	(注記)	43,579	53,230
一年以内に期限の到来する長期債務	(注記及び)	9,058	9,813
支払手形及び買掛金		94,212	123,652
未払法人税等		7,729	3,868
繰延税金		1,187	1,297
未払費用		22,193	18,994
その他の流動負債	(注記)	25,669	23,086
流動負債合計		203,627	233,940
退職金及び年金債務	(注記)	12,075	12,500
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	(注記及び)	84,169	103,884
長期繰延税金		2,467	3,048
その他の固定負債		2,805	2,025
負債合計		305,143	355,397
契約残高及び偶発債務			
当社株主資本			
資本金	(注記)	24,166	24,166
授權株式数	570,000,000株		
発行済株式数			
前連結会計年度末	204,000,000株		
当四半期末	204,000,000株		
資本剰余金	(注記)	51,038	50,962
利益剰余金			
利益準備金		7,905	8,142
その他の利益剰余金	(注記及び)	262,887	280,475
その他の包括利益累計額	(注記)	8,126	6,460
自己株式	(注記)	458	460
前連結会計年度末	298,412株		
当四半期末	296,936株		
当社株主資本合計		353,664	369,745
非支配持分	(注記及び)	2,760	7,813
資本合計		356,424	377,558
負債及び資本合計		661,567	732,955

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日 ～平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日 ～平成27年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	(注記)	932,797	962,907
売上原価	(注記)	758,904	788,483
販売費及び一般管理費		129,934	132,857
その他の営業費用及び(収益) - 純額		496	1,303
支払利息	(注記)	1,059	1,058
その他の収益及び(費用) - 純額	(注記)	465	546
税金等調整前四半期純利益		42,869	38,660
法人税等		12,358	11,195
持分法による投資利益(損失) 前四半期純利益		30,511	27,465
持分法による投資利益(損失) (法人税等控除後)		391	156
四半期純利益		30,902	27,309
非支配持分に帰属する四半期純利益		109	114
当社株主に帰属する四半期純利益		30,793	27,195
1株当たり金額	(注記)		
基本的当社株主に帰属する四半期純利益		151.18円	133.50円
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益		141.86円	125.28円

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (平成26年10月1日 ～平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月1日 ～平成27年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	(注記)	345,174	342,598
売上原価	(注記)	277,422	277,415
販売費及び一般管理費		46,138	45,410
その他の営業費用及び(収益) - 純額		143	770
支払利息	(注記)	333	352
その他の収益及び(費用) - 純額	(注記)	784	734
税金等調整前四半期純利益		21,922	17,917
法人税等		6,442	5,968
持分法による投資利益前四半期純利益		15,480	11,949
持分法による投資利益(法人税等控除後)		304	4
四半期純利益		15,784	11,953
非支配持分に帰属する四半期純利益		58	124
当社株主に帰属する四半期純利益		15,726	11,829
1株当たり金額	(注記)		
基本的当社株主に帰属する四半期純利益		77.20円	58.07円
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益		72.42円	54.47円

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日 ~平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日 ~平成27年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		30,902	27,309
その他の包括利益(損失)(法人税等控除後)	(注記及び)		
売却可能有価証券未実現評価益	(注記)	1,198	1,132
年金債務調整勘定	(注記)	169	129
外貨換算調整勘定		5,410	3,912
その他の包括利益(損失)合計		6,777	2,651
四半期包括利益		37,679	24,658
非支配持分に帰属する 四半期包括(利益)損失		171	871
当社株主に帰属する四半期包括利益		37,508	25,529

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (平成26年10月1日 ~平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月1日 ~平成27年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		15,784	11,953
その他の包括利益(損失)(法人税等控除後)	(注記及び)		
売却可能有価証券未実現評価益	(注記)	431	989
年金債務調整勘定	(注記)	56	38
外貨換算調整勘定		3,774	1,564
その他の包括利益(損失)合計		4,261	537
四半期包括利益		20,045	11,416
非支配持分に帰属する 四半期包括(利益)損失		166	737
当社株主に帰属する四半期包括利益		19,879	12,153

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日 ~平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日 ~平成27年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益		30,902	27,309
調整項目：			
減価償却費		14,535	14,825
固定資産減損損失		727	710
繰延税金		615	871
為替換算差額		4,054	1,570
受取手形及び売掛金の増		67,122	55,937
棚卸資産の増		30,944	8,258
その他の流動資産の増		7,018	442
支払手形及び買掛金の増		30,811	28,712
未払法人税等の増(減)		2,040	3,852
未払費用及びその他の流動負債の増(減)		7,801	1,205
その他 - 純額		1,157	1,671
営業活動による純キャッシュ増(減)		14,756	2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得		27,117	28,906
固定資産の売却		1,922	848
定期預金の(増)減		502	605
有価証券及びその他の投資有価証券の取得		286	2,683
有価証券及びその他の投資有価証券の売却及び償還		1,411	402
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純減		-	8,563
その他 - 純額		239	509
投資活動による純キャッシュ減		24,811	38,806
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
現金配当		7,619	9,411
短期借入金の増		8,316	28,769
借入債務による調達		17,970	28,968
借入債務の返済		6,056	30,349
非支配持分からの出資		-	1,502
自己株式の取得		18	9
その他 - 純額		0	199
財務活動による純キャッシュ増		12,593	19,271
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		1,735	956
純キャッシュ減		25,239	17,657
期首現金及び現金同等物残高		74,928	57,404
四半期末現金及び現金同等物残高		49,689	39,747
補足情報：			
四半期キャッシュ支払額			
支払利息		944	1,144
法人税等		10,117	13,636
キャピタル・リース債務発生額		2,118	4,037

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(5) 【四半期連結財務諸表の作成方法等に関する注記】

当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

当社はヨーロッパでの時価発行による公募増資を行うため、ルクセンブルグ証券取引所において昭和51年12月17日に預託証券形式の普通株式を発行しました。上場の際に預託契約により、米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成・開示していたことを事由として、昭和53年6月2日に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」第86条に基づく承認申請書を大蔵大臣へ提出し、同年6月6日付蔵証第853号により承認を受けました。その後、平成14年に連結財務諸表規則が改正され、平成14年4月1日以降最初に開始する連結会計年度において米国会計基準による連結財務諸表を提出している連結財務諸表提出会社(米国証券取引委員会に登録している会社は除く)の提出する連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、当分の間、金融庁長官が必要と認めて指示した事項を除き、米国会計基準により作成することが認められており、当社は米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成・開示しています。なお、当社は米国証券取引委員会に登録していません。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。

(イ)株式交付費

株式交付費は、わが国では費用に計上されますが、当四半期連結財務諸表では、費用計上されことなく資本剰余金から控除して表示しています。

(ロ)新株予約権付社債

新株予約権付社債の発行手取金のうち新株予約権の価額は、発行時に負債額から控除し、資本剰余金に計上しています。

(ハ)退職給付引当金

会計基準書715「報酬 - 退職給付」の規定に従って計上しています。

(ニ)金融派生商品

金融派生商品の公正価値の変動額は、金融派生商品の使用目的に応じて四半期純損益またはその他の包括損益として認識されます。

未認識確定契約及び認識済債権債務の公正価値ヘッジとして適格な金融派生商品の公正価値の変動は、四半期純損益として認識されます。未認識確定契約、認識済債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして適格な金融派生商品の公正価値の変動はその他の包括損益として報告され、当該金額はヘッジ対象物が損益に影響を及ぼす期間と同期間に損益勘定に振替えられます。

(ホ)販売促進費

特定の販売促進費及びリベートは販売費及び一般管理費に計上せず、売上高から控除しています。

(ヘ)企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合については、会計基準書805「企業結合」に従って、取得法により処理しています。のれんや耐用年数が不確定な無形固定資産については、会計基準書350「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、減損の判定を行っています。

(ト)有価証券の交換取引の会計処理

関係会社以外の投資先の合併等により、金銭の発生を伴わない交換損益が発生した場合には、会計基準書325「投資 - その他」に基づき、損益を認識しています。

(チ)連結損益計算書

わが国の損益計算書は、売上総利益、営業利益及び経常利益を段階的に求める方式(マルチプル・ステップ方式)によっていますが、米国では、段階利益を求めない方式(シングル・ステップ方式)も認められていますので、当四半期連結損益計算書はシングル・ステップ方式により表示しています。

(リ)特別損益の表示

わが国の損益計算書において特別損益として表示される項目は、当四半期連結損益計算書上、臨時項目を除き、それらの損益の性質に応じて「その他の営業費用及び(収益) - 純額」または「その他の収益及び(費用) - 純額」に含まれています。

(ヌ)持分法による投資損益の表示

持分法による投資損益は、わが国では営業外損益に記載されますが、当四半期連結損益計算書では、持分法による投資損益前四半期純利益の下に表示しています。

(ル)非継続事業にかかる損益の表示

会計基準書205「財務諸表の表示」に基づき、非継続となった事業の損益が発生した場合には、当四半期連結損益計算書上、非継続事業からの純損益(法人税等控除後)として区分表示します。

四半期連結財務諸表に対する注記

四半期連結財務諸表の作成基準

当四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成しています。従って、当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、主としてわが国の会計慣行に準拠して作成された会計帳簿に記載された数値に対していくつかの修正を加えています。

米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務諸表の作成に当たり、四半期連結会計期間末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示及び報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いています。実際の結果は、これらの見積りなどと異なる場合があります。

新会計基準

異常項目の削除 - 平成27年1月に、財務会計基準審議会は、会計基準書225 - 20「損益計算書 - 異常項目及び非経常的な項目」を修正する会計基準書アップデート2015 - 01「異常項目の削除」を発行しました。このアップデートは、異常項目の概念を削除することによる損益計算書の簡素化を目的としています。平成27年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用されます。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

連結範囲の分析に関する改訂 - 平成27年2月に、財務会計基準審議会は、会計基準書810「連結」を修正する会計基準書アップデート2015 - 02「連結範囲の分析に関する改訂」を発行しました。このアップデートは、連結範囲の分析を変更し、いくつかの法人を連結範囲に含めるか否かについての再評価の実施を要求しています。平成27年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用され、早期適用可能です。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

債券発行コストの開示の簡素化 - 平成27年4月に、財務会計基準審議会は、会計基準書835-30「利息の帰属計算」を修正する会計基準書アップデート2015-03「債券発行コストの開示の簡素化」を発行しました。このアップデートは認識された債務に関する債券発行コストは貸借対照表において債務の帳簿価額と相殺して開示し、債券発行コストの償却費は支払利息として開示することを要求しています。平成27年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用されます。早期適用は、これまで発行されていない財務諸表について認められます。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

実務上の簡便法を使用する投資の公正価値開示に関する改訂 - 平成27年5月に、財務会計基準審議会は、会計基準書820「公正価値測定」を修正する会計基準書アップデート2015 - 07「実務上の簡便法を使用する投資の公正価値開示」を発行しました。このアップデートは、純資産価値の実務上の簡便法に基づいて測定する全ての投資を、公正価値のヒエラルキー表のレベルに分類する要求を削除しました。平成27年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用され、早期適用可能です。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

棚卸資産の測定の簡素化に関する改訂 - 平成27年7月に、財務会計基準審議会は、会計基準書330「棚卸資産」を修正する会計基準書アップデート2015 - 11「棚卸資産の測定の簡素化」を発行しました。このアップデートは、本アップデートの範囲内における棚卸資産を原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額にて測定することを要求しています。平成28年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用され、早期適用可能です。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

顧客との契約から生じる収益 - 平成26年5月に、財務会計基準審議会は、会計基準書605「収益認識」に取って代わる会計基準書606「顧客との契約から生じる収益」を新設する会計基準書アップデート2014 - 09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。このアップデートは、顧客との契約から生じる収益の会計処理に使用する単一の包括的モデルを要約するとともに、現行の収益認識ガイダンスの大半を差し替えています。これにより、顧客への財又はサービスの移転を描写するように、当該財又はサービスと交換に事業体が受け取ると見込まれる対価を反映する金額により、収益を認識しなければなりません。また、このアップデートは、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に関する財務諸表利用者の理解に資するための開示を要求しています。このアップデートは、平成28年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用され、早期適用は認められていません。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

顧客との契約から生じる収益(適用日の延期) - 平成27年8月に、財務会計基準審議会は、会計基準書アップデート2015 - 14「顧客との契約から生じる収益 - 適用日の延期」を発行しました。このアップデートは、主に会計基準書アップデート2014 - 09「顧客との契約から生じる収益」の発行が、当初適用日を決定した際の財務会計基準審議会の見込みよりも約9ヶ月遅れたことから、その適用日を1年延期しています。このアップデートにより、会計基準書アップデート2014 - 09は、平成29年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用されます。会計基準書アップデート2014 - 09の早期適用は認められますが、公開企業の当初の適用日(平成28年12月16日以降に開始する会計年度)より前に適用することはできません。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

繰延税金の貸借対照表上の分類 - 平成27年11月に、財務会計基準審議会は、会計基準書740「法人所得税」を修正する会計基準書アップデート2015 - 17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を発行しました。このアップデートは繰延税金負債及び資産を非流動科目として貸借対照表上に表示することを要求しています。平成28年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用されます。早期適用は、四半期または会計年度末について認められます。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

金融資産及び金融負債の認識及び測定 - 平成28年1月に、財務会計基準審議会は、会計基準書825 - 10「金融商品 - 全般」を修正するアップデート2016 - 01を発行しました。このアップデートは、資本性証券に対する投資を損益を通じた公正価値で測定すること並びにこれに係る開示の変更等を要求しています。平成29年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用されます。このアップデートで議論されている早期適用のガイダンスを除き、早期適用は認められていません。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

1株当たりの金額

基本的1株当たり純利益は、当社株主に帰属する純利益を発行済株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、希薄化後当社株主に帰属する純利益を、ストックオプションの付与及び転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化効果を加味した発行済株式の加重平均株式数で除して算定しています。

各第3四半期連結累計期間及び各第3四半期連結会計期間における、基本的及び希薄化後1株当たり純利益に使用した当社株主に帰属する純利益及び株式数は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日 ～平成26年12月31日	当第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ～平成27年12月31日
純利益(分子)：		
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	30,793	27,195
転換社債型新株予約権付社債の発行による 希薄化の影響(百万円)	40	42
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	30,833	27,237
株式数(分母)：		
基本的1株当たり純利益算定のための 加重平均株式数(千株)	203,683	203,700
ストックオプションの付与による 希薄化の影響(千株)	199	174
転換社債型新株予約権付社債の発行による 希薄化の影響(千株)	13,466	13,538
希薄化後1株当たり純利益算定のための 平均株式数(千株)	217,348	217,412

項目	前第3四半期連結会計期間 平成26年10月1日 ～平成26年12月31日	当第3四半期連結会計期間 平成27年10月1日 ～平成27年12月31日
純利益(分子)：		
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,726	11,829
転換社債型新株予約権付社債の発行による 希薄化の影響(百万円)	13	14
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,739	11,843
株式数(分母)：		
基本的1株当たり純利益算定のための 加重平均株式数(千株)	203,693	203,700
ストックオプションの付与による 希薄化の影響(千株)	187	172
転換社債型新株予約権付社債の発行による 希薄化の影響(千株)	13,466	13,538
希薄化後1株当たり純利益算定のための 平均株式数(千株)	217,346	217,410

棚卸資産

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成27年3月31日 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 平成27年12月31日 (百万円)
製品及び商品	91,040	91,541
原材料及び仕掛品	47,775	54,640
貯蔵品	4,292	6,135
合計	143,107	152,316

市場性のある有価証券

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在、有価証券及びその他の投資有価証券に含まれている売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の取得原価、未実現損益及び公正価値は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成27年3月31日				当第3四半期連結会計期間 平成27年12月31日			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券								
国内株式								
小売業	4,624	4,845	1	9,468	4,650	5,665	2	10,313
その他	4,661	5,128	1	9,788	6,542	6,094	122	12,514
投資信託	250	0	-	250	250	0	-	250
満期保有目的有価証券								
日本国債	190	-	0	190	-	-	-	-
合計	9,725	9,973	2	19,696	11,442	11,759	124	23,077

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券における、投資カテゴリー別及び未実現損失の状態が継続的に生じている期間ごとの、未実現損失及び公正価値は次のとおりです。なお、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在、未実現損失の状態が12ヶ月以上継続している投資はありません。

区分	前連結会計年度 平成27年3月31日		当第3四半期連結会計期間 平成27年12月31日	
	12ヶ月未満		12ヶ月未満	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
国内株式				
小売業		48	119	2
その他		39	1,219	122
満期保有目的有価証券				
日本国債		190	-	-
合計		277	1,338	124

市場性のない持分証券は、公正価値の見積が困難なため、取得原価(減損後のものを含む)で表示しており、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在で、それぞれ3,849百万円及び4,519百万円です。

無形固定資産

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在の償却対象となる無形固定資産の内訳は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成27年3月31日		当第3四半期連結会計期間 平成27年12月31日	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
ソフトウェア	23,063	20,334	23,584	21,054
ソフトウェア仮勘定	344	-	445	-
その他	875	464	2,778	581
合計	24,282	20,798	26,807	21,635

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の無形固定資産の償却費は、それぞれ1,587百万円及び1,055百万円です。また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の無形固定資産の償却費は、それぞれ502百万円及び358百万円です。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に取得した無形固定資産の加重平均償却期間は、それぞれ約5年及び約12年です。

平成28年、平成29年、平成30年、平成31年及び平成32年3月31日に終了する各期間の、予想償却費はそれぞれ1,432百万円、1,155百万円、870百万円、601百万円及び436百万円です。

前連結会計年度末日現在ののれんの計上額、並びに前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間ののれんの変動額は、連結会社の営業活動に重要な影響はありません。当第3四半期連結会計期間末日現在ののれんの計上額は8,008百万円、当第3四半期連結累計期間ののれんの変動は、7,322百万円の増加となりました。この変動に関する主な内容は注記に記載しています。なお、当第3四半期連結会計期間ののれんの変動額は、為替換算によるもので連結会社の営業活動に重要な影響はありません。

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在ののれんを除く償却対象外の無形固定資産は軽微です。

短期借入金及び長期債務

当社は、金融機関との間に、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在とも、合計75,000百万円のコミットメントライン契約を締結しています。前連結会計年度末日現在の未行使額75,000百万円、当第3四半期連結会計期間末日現在の未行使額69,072百万円は、即時に利用可能です。

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在、担保差入資産は次のとおりです。

科目	前連結会計年度 平成27年3月31日 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 平成27年12月31日 (百万円)
棚卸資産	636	642
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	7,343	6,166

これらの担保差入資産は下記の債務に対応するものです。

科目	前連結会計年度 平成27年3月31日 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 平成27年12月31日 (百万円)
短期借入金	291	300
長期債務(長期借入金)	682	485

退職金及び年金制度

各第3四半期連結累計期間及び各第3四半期連結会計期間における退職金及び年金制度にかかる期間純年金費用は、次の各項目から構成されています。

項目	前第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日 ～平成26年12月31日 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ～平成27年12月31日 (百万円)
勤務費用	1,983	2,000
利息費用	342	247
制度資産の期待運用収益	438	606
過去勤務利益の償却額	204	133
数理損失の認識額	467	280
清算損失	-	42
期間純年金費用	2,150	1,830

項目	前第3四半期連結会計期間 平成26年10月1日 ～平成26年12月31日 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 平成27年10月1日 ～平成27年12月31日 (百万円)
勤務費用	732	673
利息費用	113	83
制度資産の期待運用収益	146	202
過去勤務利益の償却額	67	44
数理損失の認識額	155	93
清算損失	-	6
期間純年金費用	787	609

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における確定給付年金制度への拠出金は、それぞれ1,332百万円及び1,301百万円です。前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における確定給付年金制度への拠出金は、それぞれ440百万円、438百万円です。また、当連結会計年度において予想される確定給付年金制度への拠出金は1,735百万円です。

資本

各第3四半期連結累計期間における資本の変動は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日 ～平成26年12月31日			当第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ～平成27年12月31日		
	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首	320,984	2,991	323,975	353,664	2,760	356,424
四半期純利益	30,793	109	30,902	27,195	114	27,309
その他の包括利益(損失) (法人税等控除後)	6,715	62	6,777	1,666	985	2,651
現金配当	7,536	83	7,619	9,370	41	9,411
子会社の取得及び増資	-	-	-	-	6,094	6,094
その他	19	-	19	78	129	207
第3四半期連結会計期間末	350,937	3,079	354,016	369,745	7,813	377,558

各第3四半期連結会計期間における資本の変動は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 平成26年10月1日 ～平成26年12月31日			当第3四半期連結会計期間 平成27年10月1日 ～平成27年12月31日		
	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
第2四半期連結会計期間末	331,067	2,913	333,980	357,594	8,550	366,144
四半期純利益	15,726	58	15,784	11,829	124	11,953
その他の包括利益(損失) (法人税等控除後)	4,153	108	4,261	324	861	537
その他	9	-	9	2	-	2
第3四半期連結会計期間末	350,937	3,079	354,016	369,745	7,813	377,558

その他の包括利益

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累計額の変動は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日 ～平成26年12月31日			当第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ～平成27年12月31日		
	法人税等 控除前 (百万円)	法人税等 (百万円)	法人税等 控除後 (百万円)	法人税等 控除前 (百万円)	法人税等 (百万円)	法人税等 控除後 (百万円)
売却可能有価証券未実現評価益						
期首	6,584	2,482	4,102	9,963	3,699	6,264
組替前その他の包括利益	2,397	863	1,534	1,779	569	1,210
その他の包括利益累計額からの 組替額	525	189	336	115	37	78
その他の包括利益	1,872	674	1,198	1,664	532	1,132
非支配持分に帰属する その他の包括(利益)損失	0	0	0	1	0	1
第3四半期連結会計期間末	8,456	3,156	5,300	11,626	4,231	7,395
年金債務調整勘定						
期首	9,909	6,288	3,621	6,286	4,984	1,302
その他の包括損失累計額からの 組替額	263	94	169	189	60	129
その他の包括利益	263	94	169	189	60	129
非支配持分に帰属する その他の包括損失	0	0	0	0	0	0
第3四半期連結会計期間末	9,646	6,194	3,452	6,097	4,924	1,173
外貨換算調整勘定						
期首	1,545	-	1,545	3,164	-	3,164
組替前その他の包括利益(損失)	5,410	-	5,410	3,912	-	3,912
その他の包括利益(損失)	5,410	-	5,410	3,912	-	3,912
非支配持分に帰属する その他の包括(利益)損失	62	-	62	986	-	986
第3四半期連結会計期間末	3,803	-	3,803	238	-	238
合計: その他の包括利益累計額						
期首	4,870	3,806	1,064	6,841	1,285	8,126
組替前その他の包括利益(損失)	7,807	863	6,944	2,133	569	2,702
その他の包括(利益)損失累計額 からの組替額	262	95	167	74	23	51
その他の包括利益(損失)	7,545	768	6,777	2,059	592	2,651
非支配持分に帰属する その他の包括(利益)損失	62	0	62	985	0	985
第3四半期連結会計期間末	2,613	3,038	5,651	5,767	693	6,460

なお、売却可能有価証券未実現評価益のその他の包括利益累計額からの組替額(法人税等控除前)は、「その他の収益及び(費用) - 純額」に含まれています。年金債務調整勘定のその他の包括損失累計額からの組替額(法人税等控除前)は、期間純年金費用に含まれています。

当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益累計額の変動は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 平成26年10月1日 ～平成26年12月31日			当第3四半期連結会計期間 平成27年10月1日 ～平成27年12月31日		
	法人税等 控除前 (百万円)	法人税等 (百万円)	法人税等 控除後 (百万円)	法人税等 控除前 (百万円)	法人税等 (百万円)	法人税等 控除後 (百万円)
売却可能有価証券未実現評価益						
期首	7,784	2,914	4,870	10,170	3,765	6,405
組替前その他の包括利益	1,115	402	713	1,490	477	1,013
その他の包括利益累計額からの 組替額	441	159	282	36	12	24
その他の包括利益	674	243	431	1,454	465	989
非支配持分に帰属する その他の包括(利益)損失	2	1	1	2	1	1
第3四半期連結会計期間末	8,456	3,156	5,300	11,626	4,231	7,395
年金債務調整勘定						
期首	9,734	6,226	3,508	6,152	4,941	1,211
その他の包括損失累計額からの 組替額	88	32	56	55	17	38
その他の包括利益	88	32	56	55	17	38
非支配持分に帰属する その他の包括損失	0	0	0	0	0	0
第3四半期連結会計期間末	9,646	6,194	3,452	6,097	4,924	1,173
外貨換算調整勘定						
期首	136	-	136	942	-	942
組替前その他の包括利益(損失)	3,774	-	3,774	1,564	-	1,564
その他の包括利益(損失)	3,774	-	3,774	1,564	-	1,564
非支配持分に帰属する その他の包括(利益)損失	107	-	107	860	-	860
第3四半期連結会計期間末	3,803	-	3,803	238	-	238
合計: その他の包括利益累計額						
期首	1,814	3,312	1,498	4,960	1,176	6,136
組替前その他の包括利益(損失)	4,889	402	4,487	74	477	551
その他の包括利益累計額 からの組替額	353	127	226	19	5	14
その他の包括利益(損失)	4,536	275	4,261	55	482	537
非支配持分に帰属する その他の包括(利益)損失	109	1	108	862	1	861
第3四半期連結会計期間末	2,613	3,038	5,651	5,767	693	6,460

なお、売却可能有価証券未実現評価益のその他の包括利益累計額からの組替額(法人税等控除前)は、「その他の収益及び(費用) - 純額」に含まれています。年金債務調整勘定のその他の包括損失累計額からの組替額(法人税等控除前)は、期間純年金費用に含まれています。

配当

当第3四半期連結累計期間における配当支払額に関する情報は次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	9,370	46	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

外貨換算差損益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期純利益の算定に当たっては、それぞれ9,304百万円の外貨換算差損(純額)及び1,919百万円の外貨換算差損(純額)が含まれています。また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の四半期純利益の算定に当たっては、それぞれ4,950百万円の外貨換算差損(純額)及び1,708百万円の外貨換算差損(純額)が含まれています。

公正価値の測定

会計基準書820「公正価値測定と開示」は、公正価値の定義を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受取り、または負債を移転するために支払う価格」としたうえで、公正価値を3つの階層に分け、公正価値を測定するために使用されるインプットの優先順位づけを行っています。会計基準書820は、次のような階層に基づいて、特定の資産及び負債を分類することを要求しています。

レベル1：活発な市場における、同一の資産または負債の価格

レベル2：レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在において、継続的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりです。

内容	前連結会計年度 平成27年3月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
国内株式				
小売業	9,468	-	-	9,468
その他	9,788	-	-	9,788
投資信託	-	250	-	250
金融派生商品(注記)	-	2,928	-	2,928
資産合計	19,256	3,178	-	22,434
負債				
金融派生商品(注記)	-	520	-	520
負債合計	-	520	-	520

内容	当第3四半期連結会計期間 平成27年12月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
国内株式				
小売業	10,313	-	-	10,313
その他	12,514	-	-	12,514
投資信託	-	250	-	250
金融派生商品(注記)	-	1,477	-	1,477
資産合計	22,827	1,727	-	24,554
負債				
金融派生商品(注記)	40	765	-	805
負債合計	40	765	-	805

公正価値の評価手法は以下のとおりです。

国内株式

国内株式は、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値で測定しており、レベル1に分類しています。

投資信託

投資信託は、金融機関から提供された市場動向に基づく評価額などの観察可能なインプットを用いた公正価値で測定しているため、レベル2に分類しています。

金融派生商品

金融派生商品には、商品先物契約、先物外国為替契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約が含まれます。商品先物契約については、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値で測定しているため、レベル1に分類しています。先物外国為替契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約については、先物為替レートや市場金利などの観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いた公正価値で測定しているため、レベル2に分類しています。

各第3四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定している資産は以下のとおりです。

なお、当第3四半期連結累計期間においてレベル3に分類した長期性資産のうち157百万円は、当第3四半期連結累計会計期間において売却しています。

内容	前第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日～平成26年12月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
市場性のない持分証券	-	-	10	10
長期性資産	-	-	429	429

内容	当第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日～平成27年12月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
市場性のない持分証券	-	-	0	0
長期性資産	-	-	557	557

各第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定している資産は以下のとおりです。

内容	前第3四半期連結会計期間 平成26年10月1日～平成26年12月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
長期性資産	-	-	41	41

内容	当第3四半期連結会計期間 平成27年10月1日～平成27年12月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
長期性資産	-	-	117	117

公正価値の評価手法は以下のとおりです。

市場性のない持分証券

会計基準書320「投資 - 債券と持分証券」に従い、市場性のない持分証券のうち、公正価値が帳簿価額を下回り、公正価値の下落が一時的ではないと判断したものについて減損損失を計上しました。これらの市場性のない持分証券については、主にコスト・アプローチによる評価額をもとに算定された価格に基づいて評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しています。

長期性資産

会計基準書360に従い、長期性資産のうち、帳簿価額の回収ができないと判断したものについて減損損失を計上しました。これらの長期性資産については、将来予想キャッシュ・フローや同種の資産の売買事例をもとに算定された価格に基づいて評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しています。

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在における、金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成27年3月31日		当第3四半期連結会計期間 平成27年12月31日	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券(注記)	19,696	19,696	23,077	23,077
金融派生商品				
資産	2,928	2,928	1,477	1,477
負債	520	520	805	805
長期債務	83,843	85,173	102,681	104,214

上記以外の金融商品の帳簿価額は、その見積り公正価値とほぼ近似しています。満期保有目的有価証券には、日本国債が含まれます。これらの公正価値は、市場金利などの観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いているため、レベル2に分類しています。長期債務の公正価値は、同一の債務の市場価格または同一期間の追加借入金利を使用した現在価値により見積っているため、レベル2に分類しています。

連結会社において、特定の相手との取引が著しく集中し、重大な影響を及ぼすような状況はありません。

金融派生商品及びヘッジ活動

連結会社は、その事業活動に関連するさまざまなリスクにさらされています。それらのリスクのうち、金融派生商品を利用することで管理されている主要なリスクは、外国為替相場の変動リスク(主として米ドル)、金利変動リスク及び商品相場の変動リスクです。連結会社は、外国為替変動リスクを軽減するために、先物外国為替契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び通貨金利スワップ契約を利用しています。また、連結会社は、金利変動リスクを軽減するために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を、商品相場の変動リスクを軽減するために商品先物契約を利用しています。

連結会社は、ヘッジ取引を行うための戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、全ての金融派生商品は、これらの目的と戦略及び関連する詳細な規程に基づいて実行されます。

会計基準書815「デリバティブとヘッジ」は、全ての金融派生商品を公正価値で評価して資産または負債として貸借対照表に計上することを要求しています。

ヘッジ会計として適格でない金融派生商品

これらの金融派生商品は、外国為替変動のリスク、金利変動リスク及び商品相場の変動リスクを軽減するために利用されています。ヘッジ会計として適格でない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに損益として認識されます。

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在、連結会社が保有するヘッジ会計として適格でない金融派生商品の契約金額または想定元本は以下のとおりです。

項目	単位	前連結会計年度 平成27年3月31日	当第3四半期連結会計期間 平成27年12月31日
金利スワップ契約	百万円	12,586	3,000
先物外国為替契約	百万円	50,417	80,454
通貨金利スワップ契約	百万円	2,000	2,000
商品先物契約(コーン)	百万ブッシェル	-	2.3

連結会社は、ヘッジ目的以外には金融派生商品を利用しないことをその方針としています。当第3四半期連結会計期間末日現在、連結会社には重要な与信集中リスクはありません。また、連結会社が利用している金融派生商品には、主要な格付機関からの一定の投資適格信用格付を維持することが要求される条項を含んでいません。

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在の連結貸借対照表における、金融派生商品の公正価値の計上科目及び金額は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 平成27年3月31日			
	資産		負債	
	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)
会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品				
金利スワップ契約	-	-	その他の流動負債	85
先物外国為替契約	その他の流動資産	1,804	その他の流動負債	435
通貨金利スワップ契約	その他の流動資産	17	-	-
	その他の資産	1,107	-	-
合計(注記)		2,928		520

項目	当第3四半期連結会計期間 平成27年12月31日			
	資産		負債	
	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)
会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品				
金利スワップ契約	-	-	その他の流動負債	113
先物外国為替契約	その他の流動資産	349	その他の流動負債	652
通貨金利スワップ契約	その他の流動資産	1,128	-	-
商品先物契約	-	-	その他の流動負債	40
合計(注記)		1,477		805

会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品が、各第3四半期連結累計期間の包括損益に及ぼす影響は以下のとおりです。

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	前第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日 ~平成26年12月31日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	91
先物外国為替契約	売上高	214
	売上原価	10,693
通貨金利スワップ	支払利息	5
	その他の収益及び (費用) - 純額	459
商品先物契約	売上高	424
	売上原価	2
合計		11,274

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	当第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ~平成27年12月31日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	45
先物外国為替契約	売上高	108
	売上原価	1,688
通貨金利スワップ	支払利息	4
	その他の収益及び (費用) - 純額	10
商品先物契約	売上原価	36
合計		1,729

会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品が、各第3四半期連結会計期間の包括損益に及ぼす影響は以下のとおりです。

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	前第3四半期連結会計期間 平成26年10月1日 ～平成26年12月31日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	23
先物外国為替契約	売上高	607
	売上原価	6,981
通貨金利スワップ	支払利息	3
	その他の収益及び (費用) - 純額	288
商品先物契約	売上高	261
	売上原価	52
合計		6,955

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	当第3四半期連結会計期間 平成27年10月1日 ～平成27年12月31日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	17
先物外国為替契約	売上高	567
	売上原価	1,161
通貨金利スワップ	支払利息	0
	その他の収益及び (費用) - 純額	16
商品先物契約	売上原価	40
合計		1,687

企業結合

当社は、平成27年4月1日にEge-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketi 社（以下、Ege-Tav 社）の発行済株式60.0%を取得し、同社を子会社といたしました。このEge-Tav 社の株式の譲り受けは、当社の養鶏事業との相乗効果創出及び、急伸する新興市場である中東諸国やヨーロッパ諸国における当社グループのプレゼンスを高めることを目的としています。

取得したEge-Tav 社株式に対して支払われた対価及び非支配持分の取得日の公正価値は以下のとおりです。なお、非支配持分の公正価値は、取得価額をベースにコントロール・プレミアムを控除することにより測定しています。

(百万円)	
支払対価の公正価値(現金)	8,638
非支配持分の公正価値	4,592
合計	13,230

Ege-Tav 社の資産及び負債に割り当てられた支配持分の取得日の公正価値(暫定的金額の調整後)は、以下のとおりです。当社は会計基準書805「企業結合」に基づき、取得資産、引受負債の公正価値の測定を行っております。

(百万円)	
現金及び現金同等物	75
受取手形及び売掛金	1,527
棚卸資産	2,065
有形固定資産	2,154
無形固定資産	2,736
その他の資産	228
流動負債	2,166
固定負債	1,945
取得した純資産	4,674
のれん	8,556
合計	13,230

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産2,231百万円の中には、耐用年数15年の商標権873百万円及び、耐用年数13年の顧客関連無形資産1,349百万円が含まれています。償却対象外無形固定資産505百万円は、養鶏ライセンスです。

のれんは、オペレーティング・セグメント情報における食肉事業本部に含まれており、税務上損金算入できません。

セグメント情報

会計基準書280「セグメント情報」は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うに当たり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。オペレーティング・セグメントは、主として商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の3つの事業グループから構成されています。

加工事業本部 - 主にハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部 - 主に食肉の生産・販売

関連企業本部 - 主に水産物、乳製品の製造・販売

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じています。

なお、前連結会計年度について、当連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に基づき、組替えを行っています。

各第3四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

	加工事業 本部 (百万円)	食肉事業 本部 (百万円)	関連企業 本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	260,747	566,055	119,459	946,261	13,464	932,797
(2) セグメント間の内部売上高	20,817	83,325	2,343	106,485	106,485	-
計	281,564	649,380	121,802	1,052,746	119,949	932,797
営業費用	276,569	611,929	120,931	1,009,429	120,591	888,838
セグメント利益	4,995	37,451	871	43,317	642	43,959

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

	加工事業 本部 (百万円)	食肉事業 本部 (百万円)	関連企業 本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	254,966	600,717	122,356	978,039	15,132	962,907
(2) セグメント間の内部売上高	21,849	82,822	2,539	107,210	107,210	-
計	276,815	683,539	124,895	1,085,249	122,342	962,907
営業費用	271,770	649,260	122,863	1,043,893	122,553	921,340
セグメント利益	5,045	34,279	2,032	41,356	211	41,567

- (注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれています。
- 2 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っています。
- 3 セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

各第3四半期連結累計期間における、セグメント利益の合計額と税金等調整前四半期純利益との調整表は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日 ～平成26年12月31日 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ～平成27年12月31日 (百万円)
セグメント利益の合計額	43,317	41,356
その他の営業費用及び(収益) - 純額	496	1,303
支払利息	1,059	1,058
その他の収益及び(費用) - 純額	465	546
消去調整他	642	211
税金等調整前四半期純利益	42,869	38,660

各第3四半期連結会計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

	加工事業 本部 (百万円)	食肉事業 本部 (百万円)	関連企業 本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,007	207,830	46,189	350,026	4,852	345,174
(2) セグメント間の内部売上高	7,790	28,096	788	36,674	36,674	-
計	103,797	235,926	46,977	386,700	41,526	345,174
営業費用	100,304	218,961	46,041	365,306	41,746	323,560
セグメント利益	3,493	16,965	936	21,394	220	21,614

当第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

	加工事業 本部 (百万円)	食肉事業 本部 (百万円)	関連企業 本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,366	208,409	46,512	348,287	5,689	342,598
(2) セグメント間の内部売上高	7,616	28,812	922	37,350	37,350	-
計	100,982	237,221	47,434	385,637	43,039	342,598
営業費用	96,413	223,854	45,848	366,115	43,290	322,825
セグメント利益	4,569	13,367	1,586	19,522	251	19,773

- (注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれています。
 2 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っています。
 3 セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

各第3四半期連結会計期間における、セグメント利益の合計額と税金等調整前四半期純利益との調整表は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 平成26年10月1日 ～平成26年12月31日 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 平成27年10月1日 ～平成27年12月31日 (百万円)
セグメント利益の合計額	21,394	19,522
その他の営業費用及び(収益) - 純額	143	770
支払利息	333	352
その他の収益及び(費用) - 純額	784	734
消去調整他	220	251
税金等調整前四半期純利益	21,922	17,917

契約残高及び偶発債務

連結会社は関連会社及び取引先の借入債務について保証を行っています。当第3四半期連結会計期間末日現在、当該保証によって連結会社が潜在的に負う最大支払額は493百万円、当該保証に関連する負債は11百万円となっています。取引先の借入債務の保証には、特定の動産及び不動産が担保として設定されています。

後発事象

当社は、当第3四半期連結会計期間末日(平成27年12月31日)から当四半期報告書提出日(平成28年2月5日)までの期間における後発事象について評価を行いました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 浩一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 賢重	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記 参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記 参照）に準拠して、日本ハム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。